

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成19年 2 月 1 日  
至 平成19年 7 月31日

株式会社 

(941115)



第40期中（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 

# 目 次

	頁
第40期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【経営上の重要な契約等】 .....	7
5 【研究開発活動】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	8
1 【主要な設備の状況】 .....	8
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	40
第6 【提出会社の参考情報】 .....	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	58
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年10月26日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 野 和 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 取締役事業支援本部長 林 孝 重

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成18年 7月31日	自 平成19年 2月1日 至 平成19年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成18年 1月31日	自 平成18年 2月1日 至 平成19年 1月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	21,019,116	24,384,992	25,592,903	43,837,347	48,802,431
経常利益 (千円)	1,230,800	1,338,659	1,269,068	2,076,266	2,709,038
中間(当期)純利益 (千円)	724,828	767,164	542,853	1,285,347	1,535,122
純資産額 (千円)	21,250,073	22,542,851	22,774,485	21,777,886	22,591,718
総資産額 (千円)	31,786,678	31,029,547	31,667,803	31,458,537	31,418,439
1株当たり純資産額 (円)	1,168.91	1,224.74	1,252.10	1,209.27	1,246.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.34	42.68	30.70	68.34	85.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.9	71.0	69.9	69.2	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,025,626	△466,281	949,649	2,243,102	391,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△946,553	△270,322	△1,039,933	△606,603	△501,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,822	△353,496	△500,214	△1,288,018	△1,251,780
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,166,955	4,342,553	3,483,769	5,432,789	4,071,299
従業員数 (名)	2,570	2,666	2,886	2,553	2,689
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	15,744,192	16,182,037	17,714,756	31,367,413	32,874,071
経常利益 (千円)	1,131,957	1,198,947	1,112,031	2,049,248	2,431,488
中間(当期)純利益 (千円)	816,152	791,985	509,685	1,566,299	1,695,198
資本金 (千円)	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000	6,586,000
発行済株式総数 (株)	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000	18,800,000
純資産額 (千円)	20,943,965	21,920,179	22,137,286	21,647,595	22,075,180
総資産額 (千円)	27,003,959	27,457,431	27,914,096	27,580,604	27,769,993
1株当たり配当額 (円)	10.0	12.50	13.50	25.00	27.00
自己資本比率 (%)	77.6	79.8	79.3	78.5	79.5
従業員数 (名)	1,484	1,520	1,710	1,481	1,593

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、第五号様式記載上の注意(4)ただし書に基づき省略しております。

4 平成18年7月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、(株)シーイーシー(当社)及び子会社11社、関連会社3社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 新規

インターネット&モバイル・マーケティング、プロモーション企画・開発・運用（情報システムサービス事業）を主な事業とする(株)スパイナルコードと、コンピュータシステム開発、コンピュータ運用管理（ソフトウェア開発事業）を主な事業とする西テレ情報サイエンス(株)が株式取得により連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)スパイナルコード	東京都港区	80	情報システムサービス 事業	45.9	—	—
西テレ情報サイエンス(株)	福岡県福岡市 博多区	90	ソフトウェア開発事業 及び情報システムサー ビス事業	75.0	—	役員の兼任3名

(注) (株)スパイナルコードの持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

### (2) 除外

ハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守、販売、コンサルティング業務を主な事業としておりましたイストラテジー(株)は、平成19年6月15日に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	1,590
情報システムサービス事業	999
全社	297
合計	2,886

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(名)	1,710
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

平成7年6月、当社大阪支社において個人加盟方式の組合である北大阪ユニオンシーイーシー支部が結成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当上半期における情報サービス産業におきましては、高水準で推移している企業業績の改善により情報化投資は活発となっております。その一方、顧客が期待するシステム構築の高品質・サービスの高度化に応えられる技術者の確保及び育成は、当業界における重要課題となっております。

このような状況の中で、当社グループは3ヵ年中期経営計画の2年目を迎え「成長と加速」をキーワードに存在感のある企業を目指し、ビジネス基盤の強化とスピーディーな事業展開に努めてまいりました。

具体的には、当社グループの事業を拡張するため、昨年から好調な金融業、製造業のシステム開発業務を伸ばしてまいりました。また、J-SOX法に準拠した内部統制システムの整備などにより、需要が増えているデータセンタービジネス事業を積極的に展開し、今後成長が見込める三次元物流シミュレーションソフト「RaLC®」（ラルク）を有するエイ・アイサービス株式会社の全営業権を取得する等、新たな事業展開に向けた布石も打ってまいりました。

さらには、企業倫理活動の一環として、CSR（企業の社会的責任）教育に取り組み、全従業員に対してCSR意識を徹底させてまいりました。

以上により、連結売上高は、255億9千2百万円となり、前年同期比12億7百万円（5.0%）の増となりましたものの、当社の持分法適用会社であるイーストラテジー株式会社が6月に破産申請したことにより、連結経常利益は12億6千9百万円、前年同期比6千9百万円（5.2%）の減、連結中間純利益は5億4千2百万円、前年同期比2億2千4百万円（29.2%）の減となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業は、金融・製造業向けの売上が好調に推移し、売上高は136億6千万円、前年同期比6億7千3百万円（5.2%）の増となりました。

情報システムサービス事業は、データセンター事業の業績が寄与し、売上高は119億3千1百万円、前年同期比5億3千4百万円（4.7%）の増となりました。

（プロフェッショナルサービス）

海外向け衛星通信機器等の売上が減少したため、売上高は68億1千4百万円、前年同期比1億7千1百万円（2.5%）の減となりました。

（アウトソーシングサービス）

業務効率化による顧客の需要が増加したことにより、売上高は39億6百万円、前年同期比6億8千4百万円（21.3%）の増となりました。

（パッケージ）

売上高は12億1千1百万円、前年同期比2千1百万円（1.8%）の増となりました。

#### ② 所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円減少し、34億8千3百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前中間連結会計期間に比べ14億1千5百万円増加し、9億4千9百万円となりました。これは主に売上債権の減少額が4億6千3百万円、その他流動負債・固定負債の増加額が4億5千万円あったことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億6千9百万円増加し、10億3千9百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出8億8千万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億7千6百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1億4千6百万円増加し、5億円となりました。これは主に配当金の支払や短期借入金の返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発事業	14,902,338	16.7
情報システムサービス事業	9,790,526	7.4
プロフェッショナルサービス	6,294,544	7.9
アウトソーシングサービス	3,495,981	6.4
合計	24,692,864	12.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発事業	15,011,728	12.0	6,954,653	16.7
情報システムサービス事業	12,777,245	1.4	4,882,780	△3.6
プロフェッショナルサービス	6,974,209	△6.2	2,020,865	△3.8
アウトソーシングサービス	4,439,340	11.6	2,408,771	△16.8
パッケージ	1,363,695	14.3	453,143	559.2
合計	27,788,974	6.9	11,837,434	7.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比(%)
ソフトウェア開発事業	13,660,908	5.2	53.4
情報システムサービス事業	11,931,994	4.7	46.6
プロフェッショナルサービス	6,814,808	△2.5	26.6
アウトソーシングサービス	3,906,023	21.3	15.3
パッケージ	1,211,162	1.8	4.7
合計	25,592,903	5.0	100.0

- (注) 1 パッケージ販売の売上高には、保守サービス等の売上が含まれております。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通㈱	2,901,478	11.8	3,279,524	12.8

### 3 【対処すべき課題】

企業活動において経営のスピード化が求められている中、ITの役割はますます重要性が増しております。他方、顧客による選別化が加速し、経営環境は厳しさを増しております。

そのような状況のもと、当社グループは存在感ある企業を目指すべく、顧客・ソリューションサービス・人材の3つの基盤を強化いたします。まず、顧客については、当社グループ全体における連携や情報の共有化を促進し、高品質なサービスを提供できるように努めます。ソリューションサービスについては、グループの特徴を打ち出すべく情報セキュリティ対策に繋がるIDカードソリューション「SmartSESAME®」（スマートセサミ）など独自の技術やサービスに磨きをかけるとともに、システム検証を第3者の視点で行うサービス「PROVEQ™」（プロベック）を当社ブランドとして確立させます。さらに人材については、お客様の要望に的確に応えられる技術力の向上や働きやすい環境を構築するため、教育制度や人事制度をより充実させてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年10月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,800,000	18,800,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月31日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

## (5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミツイワ株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号	24,236	12.89
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	16,800	8.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,651	6.19
岩崎宏達	東京都世田谷区	9,382	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,876	3.12
日本フォーサイト電子株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目10番14号	4,654	2.47
シーイーシー従業員持株会	神奈川県座間市東原五丁目1番11号	4,506	2.39
ザチェアスマンハットタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決裁業務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,421	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,880	1.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,668	1.41
計	—	87,074	46.27

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,533百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,811百株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式 11,199 百株(5.95%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,678,300	176,783	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	176,783	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,119,900	—	1,119,900	5.95
計	—	1,119,900	—	1,119,900	5.95

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,534	1,452	1,391	1,364	1,329	1,292
最低(円)	1,422	1,304	1,310	1,282	1,267	1,152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)の規定に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)及び第39期事業年度の中間会計期間(平成18年2月1日から平成18年7月31日まで)、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)及び第40期事業年度の中間会計期間(平成19年2月1日から平成19年7月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,230,211		3,555,389		4,079,299	
2 受取手形及び売掛金		8,786,424		8,791,892		9,047,182	
3 有価証券		—		485,306		115,510	
4 たな卸資産		2,424,090		3,146,814		2,965,068	
5 その他		1,459,769		1,478,167		1,151,934	
6 貸倒引当金		△8,217		△27,572		△16,366	
流動資産合計		16,892,278	54.4	17,429,996	55.0	17,342,628	55.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	4,540,460		4,494,138		4,462,532	
(2) 土地	※2	2,512,896		2,583,496		2,512,896	
(3) その他		422,680		547,457		436,686	
有形固定資産合計		7,476,036	24.1	7,625,091	24.1	7,412,115	23.6
2 無形固定資産							
(1) のれん		321,350		700,356		300,504	
(2) ソフトウェア		—		387,726		377,391	
(3) ソフトウェア 仮勘定		—		222,462		133,008	
(4) その他		500,829		54,846		43,605	
無形固定資産合計		822,180	2.7	1,365,392	4.3	854,510	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,096,288		2,144,532		2,332,650	
(2) 繰延税金資産		1,460,384		1,510,456		1,524,857	
(3) その他		1,409,549		1,890,704		2,078,850	
(4) 貸倒引当金		△127,170		△298,370		△127,173	
投資その他の 資産合計		5,839,051	18.8	5,247,323	16.6	5,809,185	18.5
固定資産合計		14,137,268	45.6	14,237,806	45.0	14,075,811	44.8
資産合計		31,029,547	100.0	31,667,803	100.0	31,418,439	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,391,223		2,618,581		2,677,794	
2 短期借入金	※2	839,116		486,724		669,516	
3 未払法人税等		—		487,732		899,527	
4 賞与引当金		471,794		501,035		445,376	
5 役員賞与引当金		21,200		28,300		55,900	
6 その他		2,030,675		2,176,368		1,432,461	
流動負債合計		5,754,009	18.6	6,298,742	19.9	6,180,576	19.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	196,055		211,819		146,097	
2 退職給付引当金		1,889,116		1,853,894		1,834,478	
3 役員退職慰労引当金		433,099		528,862		451,153	
4 その他固定負債		214,415		—		214,415	
固定負債合計		2,732,686	8.8	2,594,576	8.2	2,646,144	8.4
負債合計		8,486,695	27.4	8,893,318	28.1	8,826,721	28.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000		6,586,000		6,586,000	
2 資本剰余金		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
3 利益剰余金		9,615,637		10,445,377		10,158,884	
4 自己株式		△996,730		△1,449,931		△1,449,931	
株主資本合計		21,619,937	69.7	21,996,476	69.5	21,709,983	69.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		400,108		131,647		333,073	
2 為替換算調整勘定		△3,022		9,043		971	
評価・換算差額等 合計		397,085	1.2	140,690	0.4	334,044	1.1
III 少数株主持分		525,828	1.7	637,318	2.0	547,690	1.7
純資産合計		22,542,851	72.6	22,774,485	71.9	22,591,718	71.9
負債純資産合計		31,029,547	100.0	31,667,803	100.0	31,418,439	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,384,992	100.0		25,592,903	100.0		48,802,431	100.0
II 売上原価			19,825,137	81.3		20,588,181	80.4		39,598,365	81.1
売上総利益			4,559,854	18.7		5,004,721	19.6		9,204,066	18.9
III 販売費及び一般管理費	※ 1		3,316,025	13.6		3,747,204	14.7		6,676,465	13.7
営業利益			1,243,828	5.1		1,257,517	4.9		2,527,601	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		14,539			24,000			31,834		
2 受取配当金		9,899			15,180			20,926		
3 有価証券売却益		3,980			13,830			26,885		
4 持分法による 投資利益		63,569			—			61,418		
5 為替差益		—			22,249			—		
6 雑収益		40,553	132,542	0.5	44,462	119,723	0.5	88,706	229,771	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		5,229			4,076			9,615		
2 有価証券評価損		27,927			6,116			15,995		
3 出資金評価損		—			—			10,135		
4 持分法による 投資損失		—			86,644			—		
5 為替差損		2,556			—			6,725		
6 雑損失		1,997	37,711	0.1	11,336	108,172	0.4	5,862	48,333	0.1
經常利益			1,338,659	5.5		1,269,068	5.0		2,709,038	5.6
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		—			—			31,340		
2 投資有価証券売却益		147,783			12,550			269,303		
3 出資金売却益		—			36,685			—		
4 貸倒引当金戻入益		492			1,129			950		
5 その他		—	148,275	0.6	99	50,465	0.2	—	301,594	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 2	42,194			14,995			45,283		
2 投資有価証券売却損		—			3,940			—		
3 投資有価証券評価損		4,041			63			34,707		
4 貸倒引当金繰入額		—			179,137			—		
5 年金基金脱退精算損		—			59,810			—		
6 その他		—	46,235	0.2	2,469	260,416	1.1	3,559	83,549	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,440,699	5.9		1,059,117	4.1		2,927,083	6.0
法人税、住民税 及び事業税		552,600			419,706			1,318,689		
法人税等調整額		89,295	641,895	2.6	56,454	476,161	1.8	19,516	1,338,205	2.7
少数株主利益			31,638	0.1		40,102	0.2		53,755	0.1
中間(当期)純利益			767,164	3.2		542,853	2.1		1,535,122	3.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902	615,119	△2,134	612,984	497,273	22,275,159
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△269,653		△269,653			—	—	△269,653
役員賞与			△42,476		△42,476			—	—	△42,476
中間純利益			767,164		767,164			—	—	767,164
株主資本以外の項目 の中間連結会計期 間中の変動額(純額)					—	△215,011	△887	△215,898	28,555	△187,343
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	455,035	—	455,035	△215,011	△887	△215,898	28,555	267,691
平成18年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,615,637	△996,730	21,619,937	400,108	△3,022	397,085	525,828	22,542,851

当中間連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△256,361		△256,361			—	—	△256,361
中間純利益			542,853		542,853			—	—	542,853
株主資本以外の項目 の中間連結会計期 間中の変動額(純額)					—	△201,425	8,072	△193,353	89,627	△103,726
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	286,492	—	286,492	△201,425	8,072	△193,353	89,627	182,766
平成19年7月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,445,377	△1,449,931	21,996,476	131,647	9,043	140,690	637,318	22,774,485

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	9,160,602	△996,730	21,164,902	615,119	△2,134	612,984	497,273	22,275,159
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			△494,364		△494,364			—	—	△494,364
役員賞与			△42,476		△42,476			—	—	△42,476
当期純利益			1,535,122		1,535,122			—	—	1,535,122
自己株式の取得				△453,200	△453,200			—	—	△453,200
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)					—	△282,046	3,106	△278,939	50,417	△228,522
連結会計年度中の変動 額合計	—	—	998,282	△453,200	545,081	△282,046	3,106	△278,939	50,417	316,559
平成19年1月31日残高	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,440,699	1,059,117	2,927,083
2 減価償却費		302,321	305,229	622,924
3 のれん償却額		18,294	26,449	39,140
4 賞与引当金の増減額		18,380	△1,454	△8,036
5 役員賞与引当金の増加額		21,200	15,512	55,900
6 退職給付引当金の減少額		△26,470	△232,125	△81,109
7 役員退職慰労引当金の増加額		10,410	31,208	28,464
8 貸倒引当金の増加額		—	181,693	—
9 受取利息及び受取配当金		△24,439	△39,180	△52,760
10 支払利息		5,229	4,076	9,615
11 持分法による投資損益(△益)		△63,569	86,644	△61,418
12 固定資産除却損		20,796	14,995	45,283
13 有価証券売却益		△3,980	△13,830	△26,885
14 有価証券評価損		27,927	6,116	15,995
15 投資有価証券売却益		△147,783	△12,550	△269,303
16 投資有価証券売却損		—	3,940	—
17 投資有価証券評価損		4,041	63	34,707
18 関係会社株式売却益		—	—	△31,340
19 出資金売却益		—	△36,685	—
20 売上債権の増減額		△173,126	463,108	△508,320
21 たな卸資産の増加額		△479,084	△316,177	△1,020,061
22 その他流動資産の増加額		△200,771	△129,918	△203,935
23 仕入債務の増減額		△224,919	△70,748	59,958
24 その他流動負債・固定負債の増減額		△346,112	450,686	△255,761
25 役員賞与の支払額		△43,400	—	△43,400
26 その他		△4	△21,143	14,330
小計		135,640	1,775,027	1,291,068
27 利息及び配当金の受取額		207,892	9,839	388,690
28 利息の支払額		△4,853	△3,715	△9,468
29 法人税等の支払額		△804,961	△831,502	△1,279,021
営業活動による キャッシュ・フロー		△466,281	949,649	391,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△4,000	△5,414	△508,000
2 定期預金の払戻による収入		36,869	504,000	40,869
3 有価証券の取得による支出		△525,294	△159,991	△802,151
4 有価証券の売却による収入		344,658	153,015	774,632
5 有価証券の償還による収入		19,188	—	—
6 固定資産の取得による支出		△215,406	△363,930	△525,931
7 固定資産の売却による収入		—	—	3,006
8 投資有価証券の取得による支出		△353,274	△880,590	△414,774
9 投資有価証券の売却による収入		206,989	344,057	705,119
10 事業譲受による支出		—	△152,430	—
11 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△38,189	△176,197	△38,189
12 関係会社株式売却による収入		—	—	186,000
13 貸付の回収による収入		280,292	7,180	281,032
14 貸付による支出		—	△260,000	△100,620
15 敷金・保証金の償還による収入		10,747	24,735	14,328
16 敷金・保証金の払込による支出		△16,912	△171,501	△45,317
17 その他		△15,990	97,132	△71,966
投資活動による キャッシュ・フロー		△270,322	△1,039,933	△501,963

		前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減額		30,000	△156,000	△100,000
2 長期借入金の返済による支出		△110,518	△84,792	△200,076
3 自己株式の取得による支出		—	—	△453,200
4 配当金の支払額		△270,458	△256,902	△495,984
5 少数株主への配当金の支払額		△2,520	△2,520	△2,520
財務活動による キャッシュ・フロー		△353,496	△500,214	△1,251,780
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△136	2,968	985
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,090,236	△587,530	△1,361,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,432,789	4,071,299	5,432,789
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	4,342,553	3,483,769	4,071,299

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—8社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株) 子会社はすべて連結しております。</p> <p>(2) 平成18年4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年4月30日としております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数—10社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ(株) (株)シーイーシー・エイアイサービス (株)スパイナルコード 西テレ情報サイエンス(株)</p> <p>(2) 平成19年4月2日付の株式取得により(株)スパイナルコードが連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス(株)が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年5月24日付の西テレ情報サイエンス(株)株式取得により、西テレ情報サイエンス(株)の子会社、(株)コムスタッフが子会社となりましたが、総資産、売上高、中間純損益及び中間利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。 なお、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年2月1日付で中国ビジネスの拡大、及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)信息技术有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「R a L C」に関する全営業権を、千代田電機(株)がエイ・アイサービス(株)より譲り受けたことに伴い、千代田電機(株)は7月1日付けで(株)シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—8社 フォーサイトシステム(株) (株)シーイーシー情報サービス (株)シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー(株) (株)シーイーシー名古屋情報サービス 創注(上海)信息技术有限公司 双日システムズ(株) 千代田電機(株) 子会社はすべて連結しております。 なお、創注(上海)信息技术有限公司は、平成19年2月1日付でシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更しております。</p> <p>(2) 平成18年4月12日付の株式取得により千代田電機(株)が連結子会社となりました。 なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年4月30日としております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 —4社 ㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリ 富士通ミドルウェア㈱ 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ネットフォレストについては、中間純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 ㈱コムスタッフ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 —3社 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(3) 持分法適用関連会社であったイーストラテジー㈱は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました㈱ネットフォレストについては、平成19年6月5日付けの株式売却に伴い関連会社から除外となりました。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 —4社 上海宝希計算機技術有限公司 イーストラテジー㈱ ㈱パイロット ㈱イーブラット</p> <p>(2) 平成18年8月31日付の株式取得により、㈱パイロットが持分法適用会社となりました。</p> <p>(3) 持分比率が19.8%の㈱イーブラットに対し平成18年11月17日に融資を行っております。影響力基準により持分法適用会社となりましたが、みなし取得日を平成19年1月31日としているため、当連結会計年度に与える影響はありません。</p> <p>(4) 持分法適用の関連会社であった富士通ミドルウェア㈱及び㈱富士通大分ソフトウェアラボラトリは、平成18年12月26日に、全株式を売却し関連会社でなくなったため持分法適用の範囲から除外しております。なお、みなし売却日を当連結会計年度末としており、当該会社の損益に関しては、持分法による投資利益に計上しております。</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社 ㈱ネットフォレストについては、当期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当期連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	連結子会社8社の内5社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 創注(上海)情報技術有限公司及び双日システムズ㈱については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、千代田電機㈱につきましては、みなし取得日を平成18年4月30日としており中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社10社の内7社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については中間決算日が6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、㈱スパイナルコードにつきましては、みなし取得日を平成19年4月30日としており中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社8社の内6社の決算日は連結決算日と一致しております。また、2社については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法  ————— (ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 …総平均法による低価法 仕掛品 …個別法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左  満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ)デリバティブ 時価法  (ハ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 …同左 仕掛品 …同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左  満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法  ————— (ロ)たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 …同左 仕掛品 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 提出会社 …定額法 子会社 …定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 …定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア 市場販売目的 …見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 …定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 提出会社 …定額法 子会社 …定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 …定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア 市場販売目的 …同左</p> <p>自社利用目的 …同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>(イ)建物及び構築物 提出会社 …定額法 子会社 …定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ)その他の有形固定資産 …定率法 なお、一部の子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>(イ)ソフトウェア 市場販売目的 …同左</p> <p>自社利用目的 …同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が21,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が55,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について 特例処理の要件を満たして いることから、特例処理を 採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引について 借入金に係る金利変動リス クを軽減する目的で行って おります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について 想定元本、利息の受払条件 及び契約期間がヘッジ対象 となる借入金とはほぼ同一で あることから、有効性の判 定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特 別措置法上の諸準備金等の 取扱い 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計期間におい て予定している特別償却準 備金及びその他租税特別措 置法に基づく諸準備金の積 立及び取崩を前提として、 当中間連結会計期間に係る 金額を計算しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。</p> <p>(ハ)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、 その個別案件ごとに判断 し、20年以内の合理的な年 数で償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 (イ)税効果会計における租税特 別措置法上の諸準備金等の 取扱い 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ)のれんの償却に関する事項 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 —————</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)のれんの償却に関する事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変動 については僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に満期 日又は償還期限の到来する短期的 な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,017,022千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,044,027千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 企業結合に係る会計基準 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 _____</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)
<p>1 _____</p>	<p>1 中間連結貸借対照表 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含まれておりました「有価証券」(前中間連結会計期間 248,510千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。また、無形固定資産の「その他」に含まれておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間 457,324千円)及び、流動負債の「その他」に含まれておりました「未払法人税等」(前中間連結会計期間 607,499千円)は内容をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>
<p>2 _____</p>	<p>2 中間連結キャッシュ・フロー計算書 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他流動資産の増加額」に含まれておりました「貸倒引当金の増加額」(前中間連結会計期間 484千円)は金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">4,783,345千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 17,373千円</p> <p>建物及び 構築物 4,394,222千円</p> <p>土地 2,511,776千円</p> <hr/> <p>合計 6,923,372千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担 保に供しております。</p> <p>短期借入金 450,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返 済予定長期 借入金を含 む) 300,371千円</p> <hr/> <p>合計 750,371千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">5,014,128千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 15,624千円</p> <p>建物及び 構築物 4,185,614千円</p> <p>土地 2,930,580千円</p> <hr/> <p>合計 7,131,819千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担 保に供しております。</p> <p>短期借入金 290,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返 済予定長期 借入金を含 む) 171,055千円</p> <hr/> <p>合計 461,055千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額</p> <p style="text-align: right;">4,923,557千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 16,180千円</p> <p>建物及び 構築物 4,308,018千円</p> <p>土地 2,511,776千円</p> <hr/> <p>合計 6,835,975千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担 保に供しております。</p> <p>短期借入金 250,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返 済予定長期 借入金を含 む) 233,213千円</p> <hr/> <p>合計 483,213千円</p>
<p>3</p> <hr/>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社シーイーシー(上海)信 息系統有限公司が金融機関と結 んでいる為替予約取引に対し債 務保証(55百万円)を行っており ます。</p>	<p>3</p> <hr/>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,381,971千円 退職給付費用 56,442千円 賞与引当金繰入額 40,368千円 役員賞与引当金繰入額 21,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,977千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 1,530,441千円 退職給付費用 79,213千円 賞与引当金繰入額 47,356千円 役員賞与引当金繰入額 28,300千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,542千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及びその金額は次の通りであります。</p> <p>給料手当 2,733,713千円 退職給付費用 108,300千円 賞与引当金繰入額 39,181千円 役員賞与引当金繰入額 55,900千円 役員退職慰労引当金繰入額 34,598千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 33,923千円 工具器具及び備品 7,790千円 機械装置 479千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 8,014千円 工具器具及び備品 6,958千円 ソフトウェア 22千円</p>	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 34,082千円 工具器具及び備品 9,850千円 機械装置 479千円 車両運搬具 438千円 ソフトウェア 266千円 その他 165千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	823,121	—	—	823,121

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	1,119,921	—	—	1,119,921

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日



前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000
自己株式 普通株式	823,121	269,800	—	1,119,921

(注) 取締役会決議により自己株式 296,800株を買受けております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月21日 定時株主総会	普通株式	269,653	15.00	平成18年1月31日	平成18年4月24日
平成18年9月22日 取締役会	普通株式	224,710	12.50	平成18年7月31日	平成18年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金中間期末残高 4,230,211千円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,000千円  預け金 120,340千円  現金及び現金同等物の中間期末残高 4,342,553千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金中間期末残高 3,555,389千円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △71,619千円  現金及び現金同等物の中間期末残高 3,483,769千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定の期末残高 4,079,299千円  預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8,000千円  現金及び現金同等物の期末残高 4,071,299千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																															
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>548,126</td> <td>105,376</td> <td>653,502</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>466,397</td> <td>70,691</td> <td>517,088</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>101,729</td> <td>34,684</td> <td>136,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>143,165千円</td> <td>106,781千円</td> <td>249,947千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,088千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,413千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,466千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	548,126	105,376	653,502	減価償却累計額相当額	466,397	70,691	517,088	中間期末残高相当額	101,729	34,684	136,414		一年以内	一年超	合計		143,165千円	106,781千円	249,947千円	支払リース料	84,088千円		減価償却費相当額	51,413千円		支払利息相当額	2,466千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>830,266</td> <td>93,436</td> <td>923,703</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>433,511</td> <td>78,372</td> <td>511,883</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>396,755</td> <td>15,063</td> <td>411,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>158,805千円</td> <td>335,003千円</td> <td>493,809千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,968千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,367千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,134千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	830,266	93,436	923,703	減価償却累計額相当額	433,511	78,372	511,883	中間期末残高相当額	396,755	15,063	411,819		一年以内	一年超	合計		158,805千円	335,003千円	493,809千円	支払リース料	83,968千円		減価償却費相当額	69,367千円		支払利息相当額	3,134千円		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>534,253</td> <td>95,021</td> <td>629,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>437,421</td> <td>72,278</td> <td>509,700</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>96,832</td> <td>22,742</td> <td>119,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>133,008千円</td> <td>80,772千円</td> <td>213,780千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>164,727千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,714千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	534,253	95,021	629,274	減価償却累計額相当額	437,421	72,278	509,700	期末残高相当額	96,832	22,742	119,574		一年以内	一年超	合計		133,008千円	80,772千円	213,780千円	支払リース料	164,727千円		減価償却費相当額	109,472千円		支払利息相当額	4,714千円	
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	548,126	105,376	653,502																																																																																																														
減価償却累計額相当額	466,397	70,691	517,088																																																																																																														
中間期末残高相当額	101,729	34,684	136,414																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	143,165千円	106,781千円	249,947千円																																																																																																														
支払リース料	84,088千円																																																																																																																
減価償却費相当額	51,413千円																																																																																																																
支払利息相当額	2,466千円																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	830,266	93,436	923,703																																																																																																														
減価償却累計額相当額	433,511	78,372	511,883																																																																																																														
中間期末残高相当額	396,755	15,063	411,819																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	158,805千円	335,003千円	493,809千円																																																																																																														
支払リース料	83,968千円																																																																																																																
減価償却費相当額	69,367千円																																																																																																																
支払利息相当額	3,134千円																																																																																																																
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																																																														
	千円	千円	千円																																																																																																														
取得価額相当額	534,253	95,021	629,274																																																																																																														
減価償却累計額相当額	437,421	72,278	509,700																																																																																																														
期末残高相当額	96,832	22,742	119,574																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	133,008千円	80,772千円	213,780千円																																																																																																														
支払リース料	164,727千円																																																																																																																
減価償却費相当額	109,472千円																																																																																																																
支払利息相当額	4,714千円																																																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>22,064千円</td> <td>880千円</td> <td>22,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		一年以内	一年超	合計		22,064千円	880千円	22,944千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>880千円</td> <td>一千円</td> <td>880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		一年以内	一年超	合計		880千円	一千円	880千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,792千円</td> <td>一千円</td> <td>3,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		一年以内	一年超	合計		3,792千円	一千円	3,792千円																																																																																							
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	22,064千円	880千円	22,944千円																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	880千円	一千円	880千円																																																																																																														
	一年以内	一年超	合計																																																																																																														
	3,792千円	一千円	3,792千円																																																																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) その他有価証券	①株式	717,740	1,388,316	670,576
	②債券	—	—	—
	③その他	300,592	300,796	203
合計		1,018,333	1,689,113	670,779

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	①非上場外国債券	304,813
(2) その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	239,761
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	284,276

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額4,041千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) その他有価証券	①株式	935,968	1,240,007	304,039
	②債券	300,000	215,520	△84,480
	③その他	—	—	—
合計		1,235,968	1,455,527	219,559

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額63千円については、当中間連結会計期間において特別損失として処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	①非上場外国債券	355,106
(2) その他有価証券	①優先株式	200,000
	②非上場株式	226,595
	③非上場外国株式	0
	④投資事業組合等出資金	200,000

前連結会計年度（平成19年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	115,510千円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	15,995千円

(2) その他有価証券

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	619,115	1,176,230	557,115
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,608	14,311	△3,297
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
合計		636,723	1,190,541	533,818

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
705,119	269,303	—

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	種類	中間連結貸借 対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	① 非上場外国債券	326,288
(2) その他有価証券	① 優先株式	200,000
	② 非上場株式	191,595
	③ 非上場外国株式	0
	④ 投資事業組合等出資金	289,101

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ時価の回復が確実でないものに係る評価差額34,707千円については、当連結会計年度末において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	328,025	—	—
合計	—	328,025	—	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年7月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であり、外貨建取引に係わる為替変動リスクを軽減する目的で行っております。その残高は確実に発生すると見込まれる取引の範囲内に限定しております。

なお、当社グループでは、デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

種類	当中間連結会計期間末(平成19年7月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建	55,000	—	55,291	291
人民元				
合計	55,000	—	55,291	291

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

前連結会計年度末（平成19年1月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	情報システム サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,987,256	11,397,736	24,384,992	—	24,384,992
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	642,649	317,107	959,757	(959,757)	—
計	13,629,905	11,714,843	25,344,749	(959,757)	24,384,992
営業費用	12,864,135	11,235,036	24,099,172	(958,008)	23,141,163
営業利益	765,770	479,807	1,245,577	(1,748)	1,243,828

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	情報システム サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,660,908	11,931,994	25,592,903	—	25,592,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,024	191,671	373,695	(373,695)	—
計	13,842,932	12,123,666	25,966,599	(373,695)	25,592,903
営業費用	13,066,301	11,630,514	24,696,815	(361,429)	24,335,385
営業利益	776,631	493,152	1,269,783	(12,265)	1,257,517

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 開発事業	情報システム サービス事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,664,521	22,137,910	48,802,431	—	48,802,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	951,701	611,630	1,563,331	(1,563,331)	—
計	27,616,222	22,749,541	50,365,763	(1,563,331)	48,802,431
営業費用	26,209,805	21,634,698	47,844,504	(1,569,673)	46,274,830
営業利益	1,406,416	1,114,842	2,521,259	6,341	2,527,601

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称  
ソフトウェア開発事業…………… ソフトウェア受託開発事業  
情報システムサービス事業…… ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、  
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及び  
ソフトウェアパッケージ販売事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。



(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容

千代田電機株式会社（現㈱シーイーシー・エイアイサービス）のテクニカルサービス事業等の事業全て

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡・譲受

(3) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシーソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機㈱（現㈱シーイーシー・エイアイサービス）のテクニカルサービス事業等の事業全て及び全従業員を㈱シーイーシーソリューションズに移管するため。

(5) 事業譲渡・譲受日

平成19年4月1日

(6) 実施した会計処理の概要

譲渡・譲受した資産・負債の総額

資産合計 38百万円

負債合計 50百万円

上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去していません。したがって当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2 パーチェス法を適用した取引

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 エイ・アイサービス株式会社

事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC®」の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス㈱が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC®」営業権を千代田電機㈱が獲得のため。

(3) 企業結合日

平成19年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

- (5) 結合後企業の名称  
名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス  
当該事業譲受によって千代田電機(株)は、平成19年7月1日付けで(株)シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。
- (6) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
平成19年6月28日から平成19年7月31日
- (7) 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得原価 180百万円  
事業譲受対価 160百万円  
事業譲受に伴う手数料 20百万円
- (8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
のれん金額 131百万円  
発生原因 将来の超過収益力から発生したものです。  
償却方法及び償却期間 5年間で均等償却
- (9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額  
譲受した資産・負債の総額  
資産合計 76百万円  
負債合計 28百万円

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額	1,224円74銭	1,252円10銭	1,246円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円68銭	30円70銭	85円57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年1月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	22,542,851	22,774,485	22,591,718
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	525,828	637,318	547,690
(うち少数株主持分)	(525,828)	(637,318)	(547,690)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	22,017,022	22,137,166	22,044,027
中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	17,976,879	17,680,079	17,680,079

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	767,164	542,853	1,535,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	767,164	542,853	1,535,122
普通株式の 期中平均株式数(株)	17,976,879	17,680,079	17,939,654

## (2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,402,649		2,619,546		2,961,904	
2 受取手形		137,323		152,744		183,074	
3 売掛金		6,476,880		6,461,106		6,608,723	
4 有価証券		248,510		485,306		115,510	
5 たな卸資産		1,292,972		1,622,734		1,275,456	
6 その他		1,138,160		1,333,443		1,632,243	
7 貸倒引当金		△5,610		△10,652		△2,712	
流動資産合計		12,690,887	46.2	12,664,228	45.4	12,774,199	46.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,180,287		4,094,215		4,104,802	
(2) 土地	※2	2,282,725		2,282,725		2,282,725	
(3) その他	※2	412,472		521,495		421,978	
有形固定資産合計		6,875,484	25.0	6,898,436	24.7	6,809,505	24.5
2 無形固定資産		389,269	1.4	526,276	1.9	409,788	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,616,687		2,037,338		2,094,660	
(2) 関係会社株式		2,897,460		3,229,430		2,917,460	
(3) 関係会社出資金		81,255		140,570		140,570	
(4) 繰延税金資産		890,952		956,381		944,769	
(5) その他		1,091,384		1,708,582		1,754,988	
(6) 貸倒引当金		△75,950		△247,147		△75,950	
投資その他の 資産合計		7,501,790	27.3	7,825,154	28.0	7,776,499	28.0
固定資産合計		14,766,544	53.8	15,249,867	54.6	14,995,793	54.0
資産合計		27,457,431	100.0	27,914,096	100.0	27,769,993	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,739,209		1,699,862		1,578,222	
2 短期借入金	※2	219,200		250,000		259,600	
3 未払法人税等		500,444		372,094		721,961	
4 賞与引当金		251,826		283,951		246,126	
5 役員賞与引当金		17,200		21,450		42,900	
6 その他	※3	1,070,336		1,624,555		1,169,115	
流動負債合計		3,798,216	13.8	4,251,914	15.2	4,017,925	14.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,122,707		1,086,556		1,048,559	
2 役員退職慰労引当金		401,913		438,339		413,913	
3 その他		214,415		—		214,415	
固定負債合計		1,739,035	6.3	1,524,895	5.5	1,676,887	6.0
負債合計		5,537,252	20.2	5,776,809	20.7	5,694,813	20.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,586,000		6,586,000		6,586,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030		6,415,030		6,415,030	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,783		300,783		300,783	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金		60,823		44,855		44,855	
特別償却準備金		16,312		7,243		7,243	
別途積立金		7,910,000		9,010,000		7,910,000	
繰越利益剰余金		1,241,821		1,098,684		1,945,360	
利益剰余金合計		9,529,740		10,461,566		10,208,242	
4 自己株式		△996,730		△1,449,931		△1,449,931	
株主資本合計		21,534,039	78.4	22,012,665	78.9	21,759,340	78.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		386,140		124,621		315,839	
評価・換算差額等 合計		386,140	1.4	124,621	0.4	315,839	1.1
純資産合計		21,920,179	79.8	22,137,286	79.3	22,075,180	79.5
負債純資産合計		27,457,431	100.0	27,914,096	100.0	27,769,993	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,182,037	100.0	17,714,756	100.0	32,874,071	100.0
II 売上原価		13,072,790	80.8	14,264,811	80.5	26,626,837	81.0
売上総利益		3,109,246	19.2	3,449,944	19.5	6,247,233	19.0
III 販売費及び一般管理費		2,152,409	13.3	2,456,504	13.9	4,332,420	13.2
営業利益		956,837	5.9	993,440	5.6	1,914,812	5.8
IV 営業外収益	※1	272,657	1.7	127,529	0.7	548,683	1.7
V 営業外費用	※2	30,547	0.2	8,938	0.0	32,007	0.1
経常利益		1,198,947	7.4	1,112,031	6.3	2,431,488	7.4
VI 特別利益	※3	147,783	0.9	—	—	391,303	1.2
VII 特別損失	※4	7,774	0.0	255,462	1.5	41,033	0.1
税引前中間(当期) 純利益		1,338,957	8.3	856,569	4.8	2,781,758	8.5
法人税、住民税 及び事業税		445,126		266,341		1,060,416	
法人税等調整額		101,845	3.4	80,542	1.9	26,143	3.3
中間(当期)純利益		791,985	4.9	509,685	2.9	1,695,198	5.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
中間会計期間中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△14,291			14,291
特別償却準備金の取崩					△9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△269,653
役員賞与							△34,400
中間純利益							791,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△14,291	△9,068	1,100,000	△588,707
平成18年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	60,823	16,312	7,910,000	1,241,821

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
中間会計期間中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△269,653		—	△269,653
役員賞与		△34,400		—	△34,400
中間純利益		791,985		—	791,985
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△215,348	△215,348	△215,348
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	487,932	△215,348	△215,348	272,584
平成18年7月31日残高(千円)	△996,730	21,534,039	386,140	386,140	21,920,179



当中間会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△256,361
中間純利益							509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,100,000	△846,675
平成19年7月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	9,010,000	1,098,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△256,361		—	△256,361
中間純利益		509,685		—	509,685
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		—	△191,218	△191,218	△191,218
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	253,324	△191,218	△191,218	62,106
平成19年7月31日残高(千円)	△1,449,931	22,012,665	124,621	124,621	22,137,286

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	75,114	25,381	6,810,000	1,830,528
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩(前期)				△14,291			14,291
プログラム等準備金の取崩(当期)				△15,968			15,968
特別償却準備金の取崩(前期)					△9,068		9,068
特別償却準備金の取崩(当期)					△9,068		9,068
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△494,364
役員賞与							△34,400
当期純利益							1,695,198
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△30,259	△18,137	1,100,000	114,831
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	△996,730	21,046,106	601,488	601,488	21,647,595
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩(前期)		—		—	—
プログラム等準備金の取崩(当期)		—		—	—
特別償却準備金の取崩(前期)		—		—	—
特別償却準備金の取崩(当期)		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△494,364		—	△494,364
役員賞与		△34,400		—	△34,400
当期純利益		1,695,198		—	1,695,198
自己株式の取得	△453,200	△453,200		—	△453,200
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△285,649	△285,649	△285,649
当事業年度中の変動額合計(千円)	△453,200	713,234	△285,649	△285,649	427,584
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は、移動平均法により算定) (ロ) 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 ……総平均法による低価法 (ロ) 仕掛品 ……個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 ……同左 (ロ) 満期保有目的の債券 ……同左 (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合へに出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 ……同左 (ロ) 仕掛品 ……同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 ……同左 (ロ) 満期保有目的の債券 ……同左 (ハ) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 (ニ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・材料・貯蔵品 ……同左 (ロ) 仕掛品 ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 ……定額法 (ロ) その他の有形固定資産 ……定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 ……定額法 (ロ) その他の有形固定資産 ……定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ) 建物・構築物 ……定額法 (ロ) その他の有形固定資産 ……定率法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 ……見込販売収益に基づく償却方法 自社利用目的 ……社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 ……定額法 (3) 長期前払費用 ……定額法	(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 ……同左 自社利用目的 ……同左 (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 ……同左 (3) 長期前払費用 ……同左	(2) 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 ……同左 自社利用目的 ……同左 (ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 ……同左 (3) 長期前払費用 ……同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が17,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が42,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>1 _____</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,920,179千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,075,180千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 企業結合に係る会計基準 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	前事業年度 (平成19年1月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,457,328千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,661,238千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,579,407千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 4,071,874千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>其他有形固定資産 43,185千円</p> <hr/> <p>合計 6,397,785千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 19,200千円</p> <hr/> <p>合計 219,200千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 3,948,512千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>其他有形固定資産 38,691千円</p> <hr/> <p>合計 6,269,930千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <hr/> <p>合計 200,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物 3,998,884千円</p> <p>土地 2,282,725千円</p> <p>其他有形固定資産 40,936千円</p> <hr/> <p>合計 6,322,545千円</p> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しております。</p> <p>短期借入金 200,000千円</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 7,200千円</p> <hr/> <p>合計 207,200千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3</p> <hr/>
<p>4</p> <hr/>	<p>4 保証債務 子会社シーイーシー(上海)信息系统有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し債務保証(55百万円)を行っております。</p>	<p>4</p> <hr/>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9,590千円 受取配当金 239,375千円 有価証券 売却益 3,980千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 24,361千円 受取配当金 27,141千円 有価証券 売却益 13,830千円 為替差益 27,924千円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 27,063千円 受取配当金 420,298千円 有価証券 売却益 26,885千円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,233千円 有価証券 評価損 27,927千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,531千円 有価証券 評価損 6,116千円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 2,487千円 有価証券 評価損 15,995千円
※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 147,783千円	※3 _____	※3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 269,303千円 関連会社株式 売却益 122,000千円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 7,774千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 13,261千円 貸倒引当金繰 入額 179,137千円 関係会社株式 評価損 63,000千円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 除却損 10,367千円 投資有価証券 評価損 30,666千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 159,424千円 無形固定資産 101,755千円 計 261,179千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155,164千円 無形固定資産 85,296千円 計 240,461千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 329,141千円 無形固定資産 201,658千円 計 530,800千円



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	823,121	—	—	823,121

当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,119,921	—	—	1,119,921

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	823,121	296,800	—	1,119,921

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。取締役会決議による買受 296,800株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>403,727</td> <td>62,926</td> <td>466,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327,909</td> <td>47,265</td> <td>375,175</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>75,817</td> <td>15,661</td> <td>91,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>108,192千円</td> <td>66,621千円</td> <td>174,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	403,727	62,926	466,654	減価償却累計額相当額	327,909	47,265	375,175	中間期末残高相当額	75,817	15,661	91,478	一年以内	一年超	合計	108,192千円	66,621千円	174,813千円	支払リース料	61,302千円	減価償却費相当額	35,891千円	支払利息相当額	1,163千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>730,123</td> <td>50,986</td> <td>781,110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>344,633</td> <td>46,016</td> <td>390,650</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>385,490</td> <td>4,969</td> <td>390,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>132,651千円</td> <td>320,998千円</td> <td>453,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	730,123	50,986	781,110	減価償却累計額相当額	344,633	46,016	390,650	中間期末残高相当額	385,490	4,969	390,460	一年以内	一年超	合計	132,651千円	320,998千円	453,649千円	支払リース料	67,857千円	減価償却費相当額	60,112千円	支払利息相当額	2,321千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>423,214</td> <td>52,571</td> <td>475,785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>343,102</td> <td>43,723</td> <td>386,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>80,111</td> <td>8,847</td> <td>88,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,935千円</td> <td>55,244千円</td> <td>158,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,700千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	423,214	52,571	475,785	減価償却累計額相当額	343,102	43,723	386,825	期末残高相当額	80,111	8,847	88,959	一年以内	一年超	合計	102,935千円	55,244千円	158,179千円	支払リース料	121,544千円	減価償却費相当額	79,700千円	支払利息相当額	2,371千円
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	403,727	62,926	466,654																																																																																															
減価償却累計額相当額	327,909	47,265	375,175																																																																																															
中間期末残高相当額	75,817	15,661	91,478																																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																																																
108,192千円	66,621千円	174,813千円																																																																																																
支払リース料	61,302千円																																																																																																	
減価償却費相当額	35,891千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,163千円																																																																																																	
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	730,123	50,986	781,110																																																																																															
減価償却累計額相当額	344,633	46,016	390,650																																																																																															
中間期末残高相当額	385,490	4,969	390,460																																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																																																
132,651千円	320,998千円	453,649千円																																																																																																
支払リース料	67,857千円																																																																																																	
減価償却費相当額	60,112千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,321千円																																																																																																	
	工具器具及び備品	その他	合計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額相当額	423,214	52,571	475,785																																																																																															
減価償却累計額相当額	343,102	43,723	386,825																																																																																															
期末残高相当額	80,111	8,847	88,959																																																																																															
一年以内	一年超	合計																																																																																																
102,935千円	55,244千円	158,179千円																																																																																																
支払リース料	121,544千円																																																																																																	
減価償却費相当額	79,700千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,371千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22,064千円</td> <td>880千円</td> <td>22,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	一年以内	一年超	合計	22,064千円	880千円	22,944千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>880千円</td> <td>一千円</td> <td>880千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	一年以内	一年超	合計	880千円	一千円	880千円	<p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>一年以内</th> <th>一年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,792千円</td> <td>一千円</td> <td>3,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	一年以内	一年超	合計	3,792千円	一千円	3,792千円																																																																														
一年以内	一年超	合計																																																																																																
22,064千円	880千円	22,944千円																																																																																																
一年以内	一年超	合計																																																																																																
880千円	一千円	880千円																																																																																																
一年以内	一年超	合計																																																																																																
3,792千円	一千円	3,792千円																																																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成19年9月21日開催の取締役会において、平成19年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、第40期（自平成19年2月1日至平成19年7月31日）中間配当金として、1株につき13円50銭（総額238,681千円）を支払う旨、決議しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月5日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第39期)	自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日	平成19年4月20日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年9月25日 至 平成19年9月30日	平成19年10月3日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月30日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室 進康  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成18年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年10月30日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昌弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯室 進康  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成18年2月1日から平成19年1月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成18年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月26日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 室 進 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシーの平成19年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。